

四監査第 107 号

地方自治法第 199 条第 7 項の規定により、監査を実施したので、同条第 9 項の規定によりその結果を別紙のとおり公表する。

令和 6 年 12 月 10 日

四国中央市監査委員 安 部 弘

四国中央市監査委員 眞 鍋 幹 雄

監査結果報告書

1 準拠基準

四国中央市監査委員監査基準

2 監査の種類

財政援助団体等監査

3 監査の対象及び実施日

(1) 対象団体

株式会社四国中央市総合サービスセンター

(2) 所管部局

教育委員会事務局 教育管理部 教育総務課

(3) 監査の種別

出資団体監査

(4) 実施日

令和6年10月17日

4 監査の範囲

主として令和5年度の当該監査種別に係る出納その他の事務

5 監査の期間

令和6年10月4日から10月17日まで

6 監査の着眼点

当該団体について、事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているかを主眼とする。

(1) 所管部局関係

団体の経営成績及び財政状態を十分把握し、適切な指導監督を行っているか。

(2) 対象団体関係

ア 定款並びに経理規程等諸規程は整備されているか。また、それら諸規程に基づいた事務が執行されているか。

イ 経理・庶務事務は適正に行われているか。

7 監査の実施内容

事務局職員は、対象団体及び所管部局から提出された関係書類、諸帳簿等により事前調査を行い、その結果について監査委員に報告する。監査委員は、事務局職員の報告や提出資料に基づき検証及び確認を行うとともに、関係者からの説明を聴取することにより監査を実施した。

8 監査の結果

監査の着眼点に基づき実施した結果、概ね適正に処理されているものと認められたが、一部に是正又は改善及び検討を要する事項が見受けられたので、四国中央市監査委員監査基準第16条第4項の規定により、以下のとおり意見を述べる。

なお、軽微なもの等については、口頭で留意または改善を促したので記述を省略する。

【意見】

㈱四国中央市総合サービスセンターは、市の委託を受け、学校給食調理業務を行っている。学校給食については、合併前の各地域で提供方法が異なっており、現在もそれぞれの地域に合わせた体制を継続しているが、人員配置や管理体制について困難も多いと思われる。現在は人員が不足する中、職員研修の実施や業務改善を行い、滞りなく業務を継続しているが、今後も子どもたちに安全・安心な給食を確実に届けるため、人員の確保とアレルギー対策などのきめ細やかなサービスの継続に一層の尽力を願いたい。

市の出資である株式について、株主リストからは出資者が市であることが判然としない。出資者が市であることが明確にわかるような記載方法を検討していただきたい。

市が支払う委託料について、当月分を概算払しているが、仕様書では業務完了後に支払うような記載となっている。概算払を行う必要があるのであれば、仕様書及び契約書の見直しを検討されたい。

市の出資に係る資料について、所管課において、出資の経緯や経過について、また、出資団体との協議記録等について、適切な保存をお願いしたい。

株式会社四国中央市総合サービスセンター

1 会社変遷

昭和 63 年 4 月 7 日 有限会社川之江給食サービス設立

平成 16 年 4 月 1 日 新宮地域が給食調理業務対象になる

平成 19 年 5 月 18 日 株式会社四国中央市総合サービスセンターに社名変更

平成 20 年 4 月 1 日 三島・土居地域が給食調理業務対象になる

2 資本金

1,000 万円（市の出資額 700 万円、資本金に占める割合 70%）

3 組織（令和 6 年 4 月 1 日現在）

役員 3 人（取締役 3 人）

従業員 120 人（社員 67 人、パート 45 人、派遣 8 人）

4 事業目的（定款に記載された目的）

- （1）給食調理業務の請負
- （2）指定管理者制度による公共施設の管理及び運営
- （3）地方自治体等公共団体が外部委託する業務の請負
- （4）労働者派遣事業
- （5）前項に付帯する一切の業務

5 事業内容

四国中央市からの委託を受けた市内一円の公立幼稚園、小学校、中学校の給食調理業務
（川之江地域）

小学校 7 校・中学校 2 校の各調理室における自校方式給食調理業務
（伊予三島地域）

東部学校給食センターにおける小学校 7 校・中学校 3 校・幼稚園 2 園の給食調理業務
（土居地域）

土居学校給食センターにおける小学校 5 校・中学校 1 校・幼稚園 1 園の給食調理業務
（新宮地域）

新宮共同調理場における小中学校 1 校・幼稚園 1 園の給食調理業務

6 決算の状況

(1) 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	79,549,502
現金及び預金	78,892,590
立替金	656,912
固定資産	709,454
有形固定資産	701,234
建物附属設備	3
車両運搬具	1
工具器具備品	701,230
投資その他の資産	8,220
長期前払費用	8,220
資産の部合計	80,258,956

科 目	金 額
負債の部	
流動負債	35,145,616
未払費用	24,005,716
未払法人税等	1,722,600
未払消費税等	8,459,800
預り金	957,500
負債の部合計	35,145,616
純資産の部	
株主資本	45,113,340
資本金	10,000,000
利益剰余金	35,113,340
その他利益剰余金	35,113,340
繰越利益剰余金	35,113,340
純資産の部合計	45,113,340
負債及び純資産合計	80,258,956

(2) 損益計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで (単位：円)

科 目	金 額
売上高	298,858,189
売上総利益	298,858,189
販売費及び一般管理費	290,309,109
営業利益	8,549,080
営業外収益	1,366
受取利息	941
雑収入	425
経常利益	8,550,446
税引前当期純利益	8,550,446
法人税等	1,722,600
当期純利益	6,827,846